



賃貸住宅を専門に展開してきた不動産会社も、仲介を重視する傾向

賃貸仲介会社の新しいビジネスモデル

事業用テナント 人居促進



エリアコミュニケーションズ(福岡市西村健社長)

賃貸仲介会社の新しい収益の柱として、事業用テナント仲介に取り組む企業が増えているという。こうした分野は、出店したい企業の情報を如何に早く手に入れるかが重要だ。近年、不動産会社向けにこうした企業の情報を提供する業者も現れている。

ネット使ったマッチングサイトが登場

大手賃貸会社も参入 会員向けサービスも

電子マッチング

いる全国の事業用物件情報を掲載する。

今回大建託が掲載を益確保にも繋がっています。

事業用テナント仲介を行う企業は利便性を更に高め、専門性を高めるために、さまざまな業界支援を行っており、そのうちの約3万戸が事業用飲食店、物販店など、会員数は約2万戸であります。同時に、飲食店や物販店など、会員数は約2万戸であります。

一方で、オフィス・オーナーは、希望するオフィス探しから、設計はもちろん、飲食店開業希望者なら、厨房機器・食材手配などの諸業務を行なう。

これは物件を探す際に、近隣地図を用いて、物件情報を提出すれば必要な手配業務を行なう。

同社の「テナントガイド」には、大手の賃貸専門会社が掲載されています。現在、テナントガイドは主要都市を中心に全国で運用されています。また、会員登録がますます拡大している。そこで、同社が一括して譲り受けた物件が、一度に複数の仲介会社が掲載されることになります。

物件数は約2500件になる見込みです。同社は大手厨機器会社やファブリケーション会社、建築設計施工会社などから社員が掲載していきます。

リアルタイムでわかるため、テナントには希望通りの物件の取得が期待でき、物件オーナーには優良なテナントを獲得することができます。お問い合わせは、0120-123-4567です。



電子マッチングサイトが登場



エリアコミュニケーションズ(福岡市西村健社長)

企業の事務所探し等の一助として、不動産会社の営業支援を行なっている。

現在の掲載現地から問い合わせが多

く入るといったところ

の分布状況などの情報を

提供するもの。

「店舗コンシェルジュ」

は店舗開業希望者向けのサービス。物件探

査から融資などの

手配まで、ワンスト

ップで利用できる

業務の一部を受託す

る。

物件を探している

一般ユーザー

物件を探している

不動産業者

物件を探している

店舗展開系企業

物件検索

物件検索

物件検索

物件登録

物件登録